

平成27年度当初予算の概要

I 平成27年度予算編成の基本的方針

平成27年度は香美町総合計画後期基本計画の最終年度を迎えることから、これまでの取り組みを評価するとともに、計画等の基本的考え方を踏まえ、住民と行政の協働により、基本理念に基づいたまちづくりを着実に推進させ、更には課題を次期計画へと継承することを念頭に、予算編成に取り組んだところである。

また、財政運営の観点からは、平成25年度以降、学校耐震化をはじめとする防災機能強化のために進めてきた大型事業が最終年度を迎えるが、このことで悪化が想定される財政状況の改善のため起債の繰上償還を計画的に実施し、更にはこれを継続するための基金の造成にも取り組み、普通交付税の一本算定に向けた財政基盤の充実・強化を確固としたものにする。

なお、予算編成における基本的な考え方は「香美町総合計画」、「香美町過疎地域自立促進計画」、「財政運営に関する基本方針（平成26年度～平成27年度）」を踏まえたものとし、最小の経費で最大の効果を狙いつつ、喫緊の課題に対応していくため、次の7項目を中心に可能な限りの政策展開を図るものである。

- ① 産業・観光の振興 ～観光産業を基軸とした産業連携
- ② 町内の活性化 ～地域内循環型経済への取り組み
- ③ 新分野への取り組み ～次世代エネルギー対策
- ④ 医療・福祉の充実 ～医師確保と子ども・子育て支援サービスの充実
- ⑤ 防災の強化 ～防災行政無線整備・学校耐震化の推進
- ⑥ 交通の確保 ～地域公共交通の確保
- ⑦ 教育の充実 ～小規模校の教育的課題への取り組み

Ⅱ 平成27年度当初予算の状況

1 全会計予算について

(1) 一般会計の予算額は、144億1,000万円で、前年度の138億7,600万円に比べると、5億3,400万円、率にして3.8%の増となる。

増額となる主な要因は、地域振興基金への積み立て、北但ごみ処理施設整備事業の本格化（北但行政事務組合負担金の増加）、香住第一中学校整備事業、小学校施設整備事業など学校耐震化の継続実施などによるものである。

(2) 7特別会計の予算総額は、58億2,898万2千円で、前年度の53億8,625万7千円に比べると、4億4,272万5千円、率にして8.2%の増となる。

増額となる主な要因は、保険財政共同安定化事業の制度改正などにより予算規模が増加する国民健康保険事業特別会計などによるものである。

(3) 3企業会計の予算総額は、55億5,742万4千円で、前年度の56億6,849万8千円に比べると、△1億1,107万4千円、率にして△2.0%の減となる。

減額となる主な要因は、減価償却費が減少する水道事業企業会計、下水道事業企業会計などによるものである。

(4) その結果、全会計の予算総額は257億9,640万6千円となり、前年度の249億3,075万5千円に比べると、8億6,565万1千円、率にして3.5%の増となる。

(単位 千円、%)

会 計	平成27年度	平成26年度	比較増減(千円)	比較増減(%)
一般会計(1)	14,410,000	13,876,000	534,000	3.8
特別会計(7)	5,828,982	5,386,257	442,725	8.2
企業会計(3)	5,557,424	5,668,498	△111,074	△2.0
計	25,796,406	24,930,755	865,651	3.5

2 一般会計について

(1) 予算総額

一般会計の予算額は144億1,000万円で、前年度の138億7,600万円に比べると、5億3,400万円、率にして3.8%の増となる。

増額となる主な要因は、地域振興基金への積み立て、北但ごみ処理施設整備事業の本格化（北但行政事務組合負担金の増加）、香住第一中学校整備事業、小学校施設整備事業など学校耐震化の継続実施などによるものである。

(2) 歳入

ア 一般財源である町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額は、87億1,627万5千円で、前年度の86億326万8千円に比べると、1億1,300万7千円、率にして1.3%の増を見込んでいる。

イ そのうち町税は、17億2,824万5千円で、前年度の17億7,122万8千円に比べると、△4,298万3千円、率にして△2.4%の減を見込んでいる。

減収の主な要因は、固定資産税で△約3,800万円、△約4.0%の減である。

ウ 普通地方交付税は、58億9,200万円で、前年度の59億3,400万円で比べると、△4,200万円、率にして△0.7%の減を見込んでおり、26年度決算見込額59億7,836万7千円に比べると、△8,636万7千円、率にして△1.4%の減となる。

また、普通地方交付税の振替分として発行する臨時財政対策債は、3億9,000万円で、26年度決算見込額の4億8,315万6千円に比べると、△9,315万6千円、率にして△19.3%の減を見込んでおり、普通地方交付税と臨時財政対策債の合計額は62億8,200万円となり、26年度決算見込額の64億6,152万3千円に比べると、△1億7,952万3千円、率にして△2.8%の減となる見込みである。

エ 特別地方交付税は、5億9,000万円で、前年度の5億3,100万円に比べると、5,900万円、率にして11.1%の増を見込んでいる。

オ 国県支出金は、16億8,625万7千円で、前年度の15億3,731万3千円に比べると、1億4,894万4千円、率にして9.7%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、学校施設環境改善交付金が前年度に比べて、約8,100万円の増、多面的機能支払交付金で約2,000万円の皆増などによるものである。

カ 繰入金金は、3億5,894万1千円で、前年度の5億9,264万5千円に比べると、△2億3,370万4千円、率にして△39.4%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、起債の繰上償還の財源とするため財政調整基金からの繰入れを約3億円とし、前年度の約5億円に対して△約2億円の減となったことによるものである。

キ 地方債は、28億8,110万円で、前年度の23億6,190万円に比べると、5億1,920万円、率にして22.0%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、地域振興基金造成事業債で4億7,500万円の皆増、前年度に比べて、北但ごみ処理施設整備事業債で1億3,500万円の増、公園整備事業債で約8,200万円の増となったことなどによるものである。

なお、27年度は、小学校体育館の耐震化事業などの継続事業を含む建設事業の財源として18億7,700万円、過疎対策事業債を活用したソフト事業の財源として1億3,910万円、地域振興基金造成事業の財源として4億7,500万円、普通交付税の振替分として臨時財政対策債3億9,000万円の発行を予定している。

ク その他として、寄附金は、一般寄附金が△約2,700万円の減などにより3,158万2千円で、前年度の4,948万4千円に比べると、△1,790万2千円、率にして△36.2%の減となっている。

諸収入は、墓地移転補償金が約2,600万円の皆増などにより4億4,205万2千円で、前年度の4億2,834万6千円に比べると、1,370万6千円、率にして3.2%の増を見込んでいる。

(3) 歳出

ア 人件費は、19億9,293万1千円（職員（特別職4,481万3千円、一般職等17億1,796万3千円）、議員8,493万6千円、委員報酬等1億4,521万9千円）であり、前年度の20億317万8千円に比べると、△1,024万7千円、率にして△0.5%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、一般職給料、手当、共済費等で△約1,100万円の減、職員退職手当組合納付金で△約1,100万円の減となったことなどである。

イ 物件費は、22億9,334万4千円で、前年度の18億746万5千円に比べると、4億8,587万9千円、率にして26.9%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、私立保育所への給付費等を補助金（扶助費）から委託料（物件費）としたことによる約2億7,000万円の増、電算システム業務開発修正委託料で約1億円の増、固定資産台帳整備及び計画策定支援業務委託料で1,700万円の皆増などである。

ウ 扶助費は、7億9,733万2千円で、前年度の10億6,113万1千円に比べると、△2億6,379万9千円、率にして△24.9%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、私立保育所への給付費等を補助金（扶助費）から委託料（物件費）としたことによる△約2億7,500万円の減などである。

エ 補助費等は、24億9,735万3千円で、前年度の25億7,193万5千円に比べると、△7,458万2千円、率にして△2.9%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、臨時福祉給付金で△3,200万円の減、子育て世帯臨時特例給付金で△約1,200万円の減、下水道事業企業会計繰出金で△約2,200万円の減などである。

オ 普通建設事業費は、25億3,826万8千円で、前年度の23億8,148万9千円に比べると、1億5,678万8千円、率にして6.6%の増を見込んでいる。

なお、27年度は北但ごみ処理施設整備事業、余部鉄橋保存活用事業、町道新設改良事業、消防施設整備事業、小学校施設整備事業、香住第一中学校整備事業、公民館施設整備事業などの実施を予定している。

カ 公債費は、21億2,305万8千円で、前年度の24億8,254万8千円に比べると、△3億5,949万9千円、率にして△14.5%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、前年度に比べて△約2億円の減となった繰上償還分である。なお、通常の前年度償還分は△約1億6,200万円の減となっている。

キ 積立金は、7億4,038万3千円で、前年度の1億6,385万4千円に比べると、5億7,652万9千円、率にして351.9%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、地域振興基金に5億円を積み立てることによるものなどである。

ク 繰出金は、9億4,086万2千円で、前年度の8億9,446万3千円に比べると、4,639万9千円、率にして5.2%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、介護保険事業特別会計に対する繰出金で約2,500万円の増、国民宿舎事業特別会計に対する繰出金で約2,300万円の増などである。

(4) 基金残高の状況

基金のうち、財政調整基金の残高は、26年度末では25億3,740万9千円の見込みである。また、27年度予算では、起債の繰上償還の財源として約3億円を取崩すことにより、27年度末では22億8,335万6千円(26年度決算剰余金積立見込額5,000万円を含む)と見込んでいる。

減債基金の残高は、26年度末では、1億4,194万9千円の見込みである。また、27年度予算では、借入超過となる起債の財政負担に対する対応として約2億円を積み立てることにより、27年度末残高を3億4,245万9千円と見込んでいる。

(単位 千円)

基金	26年度末現在高	26年度決算積立額	27年度積立額	27年度取崩額	27年度末見込額
財政調整基金	2,537,409	50,000	1,889	305,942	2,283,356
減債基金	141,949	0	200,863	353	342,459
計	2,679,358	50,000	202,752	306,295	2,625,815

(5) 地方債残高の状況

ア 一般会計における26年度末現在高は188億7,703万8千円で、27年度の発行額を28億8,110万円とし、元金償還額は19億901万9千円であるので、27年度末現在高は26年度末現在高に比べると、9億7,208万1千円増の198億4,911万9千円になると見込んでいる。

イ 全会計における26年度末現在高は384億9,016万2千円で、27年度の発行額を35億7,490万円とし、元金償還額は32億7,665万7千円であるので、27年度末現在高は、26年度末現在高に比べると2億9,824万3千円増の387億8,840万5千円になると見込んでいる。

なお、住民一人当たりの地方債残高(全会計)は、27年度末では、約199万5千円(一般会計では、約102万1千円)となる。(平成27年2月1日現在の人口19,440人を基に算出)

(単位 千円)

会計	26年度末現在高	27年度発行額	27年度償還額	27年度末見込額
一般会計	18,877,038	2,881,100	1,909,019	19,849,119
特別会計	47,502	4,800	7,587	44,715
企業会計	19,565,622	689,000	1,360,051	18,894,571
計	38,490,162	3,574,900	3,276,657	38,788,405